

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ツクイ
【英訳名】	TSUKUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 靖宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部統括 高畠 毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略推進本部統括 高畠 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	65,101	68,369	86,349
経常利益 (百万円)	3,373	3,012	3,783
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,762	1,641	2,168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,819	1,723	2,210
純資産額 (百万円)	23,833	24,984	24,372
総資産額 (百万円)	72,975	77,887	75,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.44	22.94	30.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	22.83	29.91
自己資本比率 (%)	31.9	31.0	31.3

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.94	10.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である(株)ツクイスタッフが2018年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から第51期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第52期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第51期第3四半期連結累計期間及び第51期についても百万円単位で表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社および連結子会社2社に加え、株式会社ツクイキャピタルが出資した投資事業有限責任組合1組合で構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

第1四半期連結会計期間から、当社グループが2025年にありたい姿として描く『ツクイ ビジョン2025』の実現に向けて、地域戦略による力強い成長をより迅速に推進するための基盤改革の一環として、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループは、人材の採用・育成・定着の取り組みの強化および生産性向上に向けたシステム開発に係る費用が発生しました。また、2019年度は将来の成長に資する先行投資期間として、新規事業の立ち上げ、地域拠点づくりなど、積極的な取り組みを実行しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は増収となったものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、人件費および各種先行投資が影響し減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県695カ所（本包含む）となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第3四半期累計期間	2020年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	65,101	68,369	+3,267	+5.0%
営業利益 (同率)	3,622 (5.6%)	3,192 (4.7%)	430	11.9%
経常利益 (同率)	3,373 (5.2%)	3,012 (4.4%)	361	10.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	1,762 (2.7%)	1,641 (2.4%)	120	6.8%

#### <セグメントの状況>

##### （デイサービス事業）

デイサービス事業は、デイサービスとその併設されているサービスで構成しております。

顧客獲得のための営業活動の継続、利用率向上に努めた結果、当第3四半期連結会計期間末における利用率は58.4%（前年同期比2.3pt増）、利用者数（総合事業を含まない）の伸長率は6.3%と市場（ ）と比較して高い伸びを示しております。さらに、引き続き差別化を図るため各種加算取得を進めた結果、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は77.9%（同5.0pt増）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算の算定率は31.1%（同3.2pt増）、個別機能訓練加算の算定率は71.8%（同1.9pt増）となりました。また、新たな加算であるADL維持等加算の取得に向けた準備を進めております。

これらの結果、売上高は42,205百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は2,137百万円（同3.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間において新規出店7カ所および契約終了に伴う移転2カ所を行った結果、当第3四半期連結会計期間末におけるデイサービス提供事業所数は、520カ所（同7カ所増）となりました。

（ ）厚生労働省 介護給付費等実態統計（旧：介護給付費等実態調査）

##### （住まい事業）

住まい事業は、自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームとその併設サービスで構成しております。

引き続きサービスの質の向上に努めるとともに、営業活動を強化し入居促進に努めたことにより入居者数が増加しました。また、グループホームを2カ所開設いたしました。

これらの結果、売上高は13,855百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は879百万円（同6.7%増）となりました。

住まい提供事業所数

	事業所数	総室（戸）数
介護付有料老人ホーム	28	2,175
サービス付き高齢者向け住宅（自社運営）	5	331
グループホーム	41	765

（在宅事業）

在宅事業は、訪問介護、訪問入浴、居宅介護支援、訪問看護、運営を受託している住まい系サービス等で構成しております。

訪問介護および訪問入浴における厳しい採用環境のなか人材確保に取り組んだものの、期待通りに進まず業績に影響を与える結果となりました。一方、運営を受託する住まい系サービスにおいては、生活支援サービス、介護サービスと、ニーズに応じたサービスの提供が順調に進みました。さらに、訪問看護サービスを起点とした医療連携を推進し、訪問看護事業所4カ所の開設および開設準備を進めました。

これらの結果、売上高は6,017百万円（前年同期比0.8%減）の減収および訪問看護事業所の開設準備に係る費用により経常損失0百万円（前年同期は196百万円の経常利益）となりました。

（人材事業）

株式会社ツクイスタッフの人材事業は、安定した人材供給のため、求人および広告宣伝への投資を強化するとともに、社内組織再編などの基盤構築をすすめ営業機能の強化を図りました。

この結果、売上高は6,262百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は販売費及び一般管理費の増加に伴い286百万円（同11.8%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における支店数は、38カ所（同2カ所増）となりました。

（リース事業）

株式会社ツクイキャピタルのリース事業は、引き続き車両リース取引の拡大を図るとともに、グループ外への営業活動を推進しました。

この結果、売上高は940百万円（前年同期比55.2%増）、経常利益は62百万円（同341.2%増）となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。

新規事業では、フードサービス事業や、介護サービス事業周辺領域のニーズに対応するためのトータルサポート事業等、新たな価値を創造する新規事業へ先行投資しました。

この結果、売上高は879百万円（前年同期比871.7%増）、フードサービスの事業所への導入拡大に係る費用により経常損失は346百万円（前年同期は56百万円の経常損失）となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第3四半期累計期間	2020年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	65,101	68,369	+3,267	+5.0%
デイサービス事業	40,024	42,205	+2,181	+5.5%
住まい事業	12,860	13,855	+995	+7.7%
在宅事業	6,067	6,017	50	0.8%
人材事業	6,153	6,262	+108	+1.8%
リース事業	605	940	+334	+55.2%
その他	90	879	+788	+871.7%

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期累計期間	2020年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
経常利益又は損失( ) (同率)	3,373 (5.2%)	3,012 (4.4%)	361	10.7%
ディサービス事業 (同率)	2,073 (5.2%)	2,137 (5.1%)	+63	+3.1%
住まい事業 (同率)	824 (6.4%)	879 (6.3%)	+55	+6.7%
在宅事業 (同率)	196 (3.2%)	0 (0.0%)	196	%
人材事業 (同率)	324 (5.3%)	286 (4.6%)	38	11.8%
リース事業 (同率)	14 (2.3%)	62 (6.6%)	+48	+341.2%
その他 (同率)	56 (62.2%)	346 (39.4%)	290	%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

#### < 財政状態の分析 >

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、77,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ3.0%、2,299百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、売掛金1,214百万円(前連結会計年度末比15.4%増)、車両運搬具(純額)1,002百万円(前連結会計年度末比25.7%増)、現金及び預金284百万円(前連結会計年度末比2.7%増)によるものであります。

減少の主な要因は、リース資産(純額)248百万円(前連結会計年度末比0.8%減少)、長期前払消費税等193百万円(前連結会計年度末比17.3%減少)によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、52,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ3.3%、1,686百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、長期借入金1,396百万円(前連結会計年度末比51.2%増)、未払費用741百万円(前連結会計年度末比66.6%増)によるものであります。

減少の主な要因は、賞与引当金611百万円(前連結会計年度末比48.3%減少)、短期借入金531百万円(前連結会計年度末比34.5%減少)によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、24,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.5%、612百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,641百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当719百万円、自己株式の取得500百万円によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社グループは、福祉用具に関する研究活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、各セグメントに配分できない商品開発であり、当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費は1百万円となります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	122,400,000
計	122,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	72,460,800	72,460,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	72,460,800	72,460,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		72,460,800		3,342		3,361

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式 1,102,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,344,200	713,442	同上
単元未満株式	普通株式 14,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,460,800	-	-
総株主の議決権	-	713,442	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式295,200株（議決権2,952個）が含まれております。  
2. 自己株式84株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ツクイ	神奈川県横浜市港南区 上大岡西1-6-1	1,102,600	-	1,102,600	1.52
計	-	1,102,600	-	1,102,600	1.52

- (注) 1. 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式295,200株（0.41％）は、上記自己株式に含めておりません。  
2. 上記自己株式数には、単元未満株式84株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,541	10,826
売掛金	7,902	9,117
貯蔵品	43	36
前払費用	966	1,032
短期貸付金	150	120
未収入金	1,994	2,231
その他	207	262
貸倒引当金	16	19
<b>流動資産合計</b>	<b>21,789</b>	<b>23,608</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,658	6,522
車両運搬具（純額）	3,902	4,904
工具、器具及び備品（純額）	738	834
土地	2,382	2,382
リース資産（純額）	31,963	31,715
その他（純額）	14	41
<b>有形固定資産合計</b>	<b>45,659</b>	<b>46,400</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	359	416
ソフトウェア仮勘定	238	310
その他	25	26
<b>無形固定資産合計</b>	<b>623</b>	<b>753</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	423	396
長期貸付金	925	831
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	860	815
長期前払消費税等	1,120	927
繰延税金資産	2,242	2,235
敷金及び保証金	1,860	1,832
その他	81	86
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,515</b>	<b>7,124</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>53,798</b>	<b>54,278</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,588</b>	<b>77,887</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35	23
短期借入金	1,537	1,006
1年内返済予定の長期借入金	445	752
リース債務	1,626	1,676
未払金	6,155	6,458
未払費用	1,113	1,855
未払法人税等	822	654
前受金	507	545
預り金	1,276	1,365
賞与引当金	1,265	654
その他の引当金	4	10
その他	77	44
流動負債合計	14,868	15,048
固定負債		
長期借入金	2,727	4,124
長期前受金	1,219	1,354
長期預り保証金	204	218
リース債務	30,240	30,037
株式給付引当金	40	104
退職給付に係る負債	1,430	1,539
資産除去債務	230	250
その他	252	223
固定負債合計	36,347	37,854
負債合計	51,215	52,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342	3,342
資本剰余金	3,658	3,652
利益剰余金	16,971	17,893
自己株式	230	731
株主資本合計	23,741	24,157
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	73	48
その他の包括利益累計額合計	73	48
非支配株主持分	704	876
純資産合計	24,372	24,984
負債純資産合計	75,588	77,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	65,101	68,369
売上原価	55,369	58,281
売上総利益	9,732	10,088
販売費及び一般管理費	6,110	6,895
営業利益	3,622	3,192
営業外収益		
受取利息	16	14
助成金収入	18	33
リース契約変更益	55	99
その他	35	64
営業外収益合計	125	212
営業外費用		
支払利息	326	332
その他	47	58
営業外費用合計	374	391
経常利益	3,373	3,012
特別損失		
減損損失	102	-
持分変動損失	-	22
特別損失合計	102	22
税金等調整前四半期純利益	3,271	2,990
法人税等	1,480	1,292
四半期純利益	1,790	1,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,762	1,641

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,790	1,698
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	29	25
その他の包括利益合計	29	25
四半期包括利益	1,819	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791	1,666
非支配株主に係る四半期包括利益	28	57

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	1,537	1,006
差引額	7,463	7,994

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	2,035百万円	2,418百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	362	5.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	362	5.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	362	5.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	356	5.0	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式1,100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が731百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年8月9日をもって終了しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイスサー ビス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	40,024	12,860	6,067	6,056	1	65,011	90	65,101	-	65,101
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	97	604	701	-	701	701	-
計	40,024	12,860	6,067	6,153	605	65,712	90	65,803	701	65,101
セグメント利益 又は損失( )	2,073	824	196	324	14	3,433	56	3,377	3	3,373

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去分であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デイサービス事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,205	13,855	6,017	6,173	9	68,261	107	68,369	-	68,369
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	89	931	1,020	771	1,792	1,792	-
計	42,205	13,855	6,017	6,262	940	69,282	879	70,161	1,792	68,369
セグメント利益 又は損失( )	2,137	879	0	286	62	3,365	346	3,018	5	3,012

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去分であります。
3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間から、当社グループの報告セグメントの区分は、前年度において「在宅介護事業」「有料老人ホーム事業」「サービス付き高齢者向け住宅事業」「人材開発事業」としておりましたが、当年度より「デイサービス事業」「住まい事業」「在宅事業」「人材事業」「リース事業」に変更することとしました。

これは、主に「ツクイ 第二次中期経営計画」(2019年3月期~2021年3月期)において、「地域サービスづくり」、「地域連携拠点づくり」、「地域人財づくり」、「全社基盤の改革」、これら4つの地域戦略による力強い成長を目指しており、この地域戦略を支え、より迅速に推進するための基盤改革の一環としてセグメントを変更しております。新報告セグメントでは、主力サービスであるデイサービスを「デイサービス事業」とし、設備投資額の多い自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームを「住まい事業」としております。

また、上記2セグメントに該当しない介護サービスを「在宅事業」としております。これまで「人材開発事業」としていた株式会社ツクイスタッフで提供するサービスを「人材事業」としてしております。株式会社ツクイキャピタルで提供するサービスのうち、リースについては、事業の特性上、バランスシートにおける資産が増加してきていることから、「リース事業」として単独セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円44銭	22円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,762	1,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	1,762	1,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,125	71,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額(百万円)	-	22円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	7
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....356百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。なお、配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社ツクイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 叙男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田坂 真子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。